



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役最高財務責任者 (氏名) 前川 裕貴 TEL 03(6550)8928
 定時株主総会開催予定日 2021年4月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	38	—	△2,484	—	△2,437	—	△2,437	—	△2,437	—	△2,753	—
2019年12月期	0	—	△3,288	—	△3,105	—	△3,066	—	△3,066	—	△3,211	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△56.90	△56.90	△34.6	△31.6	—
2019年12月期	△73.06	△73.06	△32.9	△31.0	—

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,692	5,993	5,993	89.6	134.50
2019年12月期	8,741	8,077	8,077	92.4	190.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△2,249	340	454	2,534
2019年12月期	△3,418	4,594	463	4,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10	△73.5	△2,900	—	△2,800	—	△2,800	—	△2,800	—	△62.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	44,558,588株	2019年12月期	42,303,188株
② 期末自己株式数	2020年12月期	70株	2019年12月期	70株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	42,835,811株	2019年12月期	41,957,728株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	196	△22.8	△92	—	△106	—	△95	—
2019年12月期	253	△2.3	△157	—	△165	—	94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△2.23	—
2019年12月期	2.26	2.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	1,738	1,699	1,699	1,159	59.5	23.19	
2019年12月期	1,200	1,159	1,159	1,159	43.1	12.22	

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,033百万円 2019年12月期 516百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、投資家の皆さまに対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.kubotaholdings.co.jp/>）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染の更なる拡大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは以下のとおり研究開発を進めました。

[低分子化合物]

エミクススタト塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験を2018年11月に開始し、現在も継続して実施しております。当該臨床試験は、被験者をランダムに10mgのエミクススタト投与群とプラセボ群に2対1で割り当て、1日1回の経口投与にて24ヶ月間実施するもので、主要評価項目には、若年性黄斑変性スターガルト病患者における黄斑部の萎縮の進行を抑制する効果の検証、副次的評価項目には、最良矯正視力のスコアや読速度などの視機能の変化が含まれます。

当社グループでは、2018年11月7日(米国時間)の最初の被験者登録完了後、グローバルに被験者登録を進めておりましたが、2020年5月1日に全被験者登録を完了し、最終的に世界11カ国、29施設において登録された被験者の総数は194名となりました。なお、当社は被験者登録数の目標を当初162名と設定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を踏まえ、被験者登録数を積み増しております。

当該第3相臨床試験は、2020年8月にFDA(米国食品医薬品局)によりOrphan Products Clinical Trials Grants Programの助成プログラムに選定されました。この助成金プログラムから支給される助成金の総額は3年間で最大163万ドル(約1.7億円)となりますが、初年度となる当連結会計年度は合計57百万円をその他の営業収益に計上しました。

なお、エミクススタト塩酸塩は、スターガルト病の新規治療薬候補として、2017年1月にFDA、2019年6月にEMA(欧州医薬品庁)よりオーファンドラッグ指定を受けています。

エミクススタト塩酸塩は、スターガルト病の他にも増殖糖尿病網膜症を対象とする第2相臨床試験を2017年度に実施しております。当該臨床試験の解析の結果、エミクススタト塩酸塩が黄斑浮腫を改善する可能性が示唆されましたが、第3相臨床試験は規模も大きく、多額の研究開発資金が必要になると見込まれることから、当社グループ単独で進めることは難しいと考え、パートナー企業との共同開発の可能性を模索しております。

[医療機器]

在宅で網膜の状態の測定を可能にする遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS(Patient Based Ophthalmology Suite)」については、2020年7月の初期型試作機の完成以降も更なる機能改善のため、AI(人工知能)を活用した3D生成機能などのソフトウェア改良を行いつつ、パートナー企業との共同開発、商業化の可能性を模索しております。

また、当社グループは有人火星探査に携行可能な超小型眼科診断装置の開発をNASA(米国航空宇宙局)と共同で進めておりますが、2020年4月に同プロジェクトのフェーズ1が完了しました。これに伴い、TRISH(Translational Research Institute for Space and Health: NASAとの共同契約を通じた提携により、NASAのディープスペースミッションにおける、宇宙飛行士の精神的、身体的健康を保護、維持するための革新的な技術に資金供与を行うコンソーシアム)より受領した開発受託金38百万円を事業収益に計上しました。

当社グループでは、PBOSに次ぐ医療機器プロジェクトとして、当社独自のアクティブステミュレーション技術「クボタメガネ・テクノロジー」を活用した、近視の進行抑制、治療を目指すウェアラブル近視デバイスの開発も行っております。2020年5月には、卓上デバイスでの概念実証試験において眼軸長(角膜から網膜までの長さ)が対照眼と比較して短縮することを確認しましたが、2020年8月には、ウェアラブルデバイスにおいても同様の効果検証が完了しました。その後、2020年12月には初期型のプロトタイプも完成しており、現在早期商業化へ向けて開発を継続しております。

[遺伝子治療]

遺伝子治療については、遺伝性網膜疾患である網膜色素変性を対象として、プロモーター及びカプシドの改良、導入遺伝子の改変といった前臨床研究を継続しました。

(研究開発費)

当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度と比較して783百万円減少（前年度比△28.4%）し、1,973百万円となりました。これは、ウェアラブル近視デバイスの開発費用が増加した一方で、遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS」の開発費用が減少したこと、人員削減等により研究開発関連の人的費用や諸経費が減少したことが主な要因です。

(単位：％を除き、千円)

	2019年12月期	2020年12月期	増減額	増減率（％）
研究開発費	2,756,331	1,972,837	△783,494	△28.4

(一般管理費)

当連結会計年度の一般管理費は、前連結会計年度と比較して74百万円増加（前年度比13.9%）し、606百万円となりました。これは新株予約権に関して、前連結会計年度において人員削減に伴い退職者のストック・オプション（新株予約権）の戻入益を計上した一方で、当連結会計年度においてはストック・オプション関連費用を通年で計上したことが主な要因です。

(単位：％を除き、千円)

	2019年12月期	2020年12月期	増減額	増減率（％）
一般管理費	532,076	606,272	74,196	13.9

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,760百万円減少し、6,417百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が減少したことが主な要因です。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて288百万円減少し、275百万円となりました。これは、その他の金融資産が減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて1百万円増加し、507百万円となりました。これは、買掛金、その他の流動負債等が減少したものの、一方で未払債務が増加したことが主な要因です。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて34百万円増加し、192百万円となりました。これは、リース負債が増加したことが主な要因です。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べて2,084百万円減少し、5,993百万円となりました。これは、当期損失の計上により繰越損失（利益剰余金のマイナス）が拡大したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3ヶ月以内に満期が到来する短期の流動性の高いすべての投資を含み、現金同等物はマネー・マーケット・ファンドで構成されております。取得日現在の満期が3ヶ月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。短期投資は社債、コマーシャル・ペーパー、米国政府機関債及び譲渡性預金から構成されております。

当社グループが保有する現金、現金同等物及び短期・長期の金融商品は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,458百万円及び6,339百万円でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社及び証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業活動に使用した現金及び現金同等物（以下、資金）は、それぞれ3,418百万円及び2,249百万円となりました。使用した資金が1,170百万円減少した主な要因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は研究開発費用の支出が減少したこと、及びエミクススタ塩酸塩の臨床試験の進展等に伴い、当連結会計年度末時点での未払債務が増加したこと、並びに前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は未払報酬の支払金額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、それぞれ4,594百万円及び340百万円となりました。得られた資金が4,253百万円減少した主な要因は、満期を迎えた金融資産が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、それぞれ463百万円及び454百万円となりました。得られた資金が9百万円減少した主な要因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は新株予約権の権利行使に伴う普通株式の発行による収入が少なかったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.4	89.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	142.8	165.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

上記指標の算出方法

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローをいいます。

(注4) 有利子負債には、連結財政状態計算書における利子を生じる全ての負債を含みます。

(4) 今後の見通し

世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することが当社グループの使命です。当社グループはその実現に向けて継続的にパイプラインの強化に努めるとともに、2021年12月期も2020年12月期に引き続き事業の選択と集中を進めることで、企業価値の向上を図る方針です。

具体的には、エミクススタト塩酸塩については、引き続きスターガルト病を対象とする第3相臨床試験を進めて参ります。医療機器については、ウェアラブル近視デバイスの商業化に向けた開発を継続して行う一方、遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS」については、パートナー企業との業務提携を目指し、量産型試作機の機能改善やソフトウェアの開発に重点を絞った研究開発を継続する方針です。

これらの取り組みの結果、当社グループの2021年12月期の研究開発費は、2020年12月期と比較して減少する見込みです。一方、一般管理費については、ウェアラブル近視デバイスの商業化へ向けた事業開発に関する費用の増加を見込んでおります。

2021年12月期の事業収益については、ウェアラブル近視デバイスの売上等を見込んでおります。

以上により、2021年12月期の営業損失は、2020年12月期と比較して約15%程度拡大する見込みです。

なお、為替レートについては、1米ドル=105.00円を前提として今後の見通しを算出しております。また、新型コロナウイルス感染拡大等が業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後も状況の変化を注視し、業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示をいたします。

当社グループは、研究開発資金を安定的に確保する上で、収益基盤の確立が経営上の重要な課題であると認識しており、当社グループのパイプラインの研究開発・商業化に関するパートナー企業との提携を含めて、引き続き収益基盤の確立に努めて参ります。

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国などグローバルでの事業展開を積極的に推進しております。このような状況を踏まえ、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主や投資家など様々なステークホルダーの皆さまの利便性を図ることを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,192,367	2,533,786
その他の金融資産	3,778,244	3,782,856
その他の流動資産	206,837	100,381
流動資産合計	8,177,448	6,417,023
非流動資産		
有形固定資産	53,176	220,228
その他の金融資産	487,741	22,167
その他の非流動資産	22,226	32,518
非流動資産合計	563,143	274,913
資産合計	8,740,591	6,691,936
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	91,711	68,612
未払債務	178,610	226,197
未払報酬	65,196	72,058
リース負債	132,125	139,784
その他の流動負債	37,798	—
流動負債合計	505,440	506,651
非流動負債		
長期繰延賃借料及び リース・インセンティブ、その他	17,715	12,595
リース負債	140,354	179,611
非流動負債合計	158,069	192,206
負債合計	663,509	698,857
資本		
資本金	842,595	1,148,650
資本剰余金	26,160,540	26,523,421
利益剰余金	△17,110,873	△19,548,297
その他の資本の構成要素	△1,815,180	△2,130,695
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,077,082	5,993,079
資本合計	8,077,082	5,993,079
負債及び資本合計	8,740,591	6,691,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
事業収益	—	37,786
事業費用		
研究開発費	2,756,331	1,972,837
一般管理費	532,076	606,272
事業費用合計	3,288,407	2,579,109
その他の営業収益	—	57,279
営業損失	△3,288,407	△2,484,044
その他の収益及び費用		
金融収益	218,119	67,795
金融費用	△24,816	△16,402
その他の収益(△は費用)	△10,139	△4,773
その他の収益及び費用合計	183,164	46,620
税引前当期損失	△3,105,243	△2,437,424
法人所得税費用	39,673	—
当期損失	△3,065,570	△2,437,424
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△3,065,570	△2,437,424
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△73.06	△56.90
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△73.06	△56.90

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
当期損失	△3,065,570	△2,437,424
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△145,769	△315,515
その他の包括利益合計	△145,769	△315,515
当期包括利益	△3,211,339	△2,752,939
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,211,339	△2,752,939

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年1月1日時点の残高	482,340	25,867,681	△14,137,639	△1,669,411	10,542,971	10,542,971
会計方針の変更による影響額			92,335		92,335	92,335
2019年1月1日調整後残高	482,340	25,867,681	△14,045,304	△1,669,411	10,635,306	10,635,306
当期損失			△3,065,570		△3,065,570	△3,065,570
在外営業活動体の換算差額				△145,769	△145,769	△145,769
当期包括利益合計	—	—	△3,065,570	△145,769	△3,211,339	△3,211,339
株式報酬		△8,231			△8,231	△8,231
新株の発行	360,255	309,248			669,503	669,503
新株発行費用		△8,158			△8,158	△8,158
所有者との取引額合計	360,255	292,859	—	—	653,114	653,114
2019年12月31日時点の残高	842,595	26,160,540	△17,110,873	△1,815,180	8,077,082	8,077,082
当期損失			△2,437,424		△2,437,424	△2,437,424
在外営業活動体の換算差額				△315,515	△315,515	△315,515
当期包括利益合計	—	—	△2,437,424	△315,515	△2,752,939	△2,752,939
株式報酬		70,903			70,903	70,903
新株の発行	306,055	306,055			612,110	612,110
新株発行費用		△14,077			△14,077	△14,077
所有者との取引額合計	306,055	362,881	—	—	668,936	668,936
2020年12月31日時点の残高	1,148,650	26,523,421	△19,548,297	△2,130,695	5,993,079	5,993,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失	△3,065,570	△2,437,424
当期損失から営業活動に使用された現金(純額)への調整		
減価償却費	45,949	45,380
株式報酬	△8,231	70,903
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	△62,722	△4,677
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△484
金融収益	△218,119	△67,795
金融費用	24,816	16,402
営業資産及び負債の変動		
その他の流動資産	27,955	138,030
その他の流動負債	37,825	△37,127
買掛金	75,398	△19,750
未払債務	△135,207	61,692
未払報酬	△185,358	10,639
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	—	△4,267
その他の資産	69,691	△3,720
小計	△3,393,573	△2,232,198
利息の支払額	△24,878	△16,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,418,451	△2,248,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	222,878	79,541
その他の金融資産の取得による支出	△5,128,336	△4,249,572
その他の金融資産の満期償還による収入	9,231,753	4,404,284
その他の金融資産の売却による収入	164,779	—
有形固定資産の取得による支出	—	△13,417
有形固定資産の売却による収入	8,246	—
リース債権の回収による収入	94,412	108,453
敷金及び保証金の回収による収入	—	19,363
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,593,732	340,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	661,701	592,612
新株予約権の発行による収入	—	4,590
リース負債の返済による支出	△198,798	△143,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,903	453,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,690	△204,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,607,494	△1,658,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,873	4,192,367
現金及び現金同等物の期末残高	4,192,367	2,533,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一のセグメント、すなわち医薬品事業並びにこれらに関連する事業活動を行っております。当社グループのすべての重要な資産は米国に所在します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(千円)	△3,065,570	△2,437,424
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	41,958	42,836
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△73.06	△56.90
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△73.06	△56.90

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式がそれぞれ、113千株及び429千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。